

大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究

(3) アンダークラスの経歴・職歴・居住歴

東京大学 佐藤香

1 目的

現在、非正規雇用者として働く労働者は、ほぼ4割に達している。総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」2017年1～3月期平均（速報）では、非正規雇用者は（役員を除く）雇用者の37.3%を占めている。この非正規雇用者の約4割が主婦パートとみられ（本田 2010）、配偶者による収入を一定程度は期待することができる。主婦パート以外の非正規雇用者にはさまざまな労働者が含まれるが、社会的・経済的な困難が相対的に大きい社会的集団（階級）とみなすことができる。橋本（2006、2013）は、後者を「アンダークラス」と名づけている。本報告は、アンダークラスに属する人々が、どのような経歴や職歴をもち、またどのような居住歴をもっているのかを明らかにすることを目的とする。

2 データと方法

分析には2016年に実施された「首都圏住民の仕事・生活と地域社会に関する調査」データをもちいる。この調査は都心から半径60km以内の50地点の居住者を対象としており、アンダークラスの地域分布をみることができる。具体的には、都心から10km圏内、10-20km圏内、20-30km圏内、30km以遠の4地域に区分する。経歴と職歴には初職と前職をもちいる。居住歴については、現在の居住地での居住歴と転居元についてみる。また、定義上、主婦パートはアンダークラスから除かれているが、日本の労働市場におけるジェンダーの違いをふまえて、男女別に分析をおこなう。

3 経歴・職歴・居住歴

アンダークラスに属する比率は、男性11.3%、女性14.8%である。地域区分でみると、男性のアンダークラス比率が最も高いのは30km以遠で14.7%を占める。それに次いで10-20km圏内13.7%、10km圏内10.4%となっている。新中間階級比率が56.4%の20-30km圏内では、アンダークラスは5.1%に過ぎない（ $p < 0.001$ ）。一方、女性ではアンダークラス比率が最も高いのは10km圏内で17.3%、次いで10-20km圏内16.2%、30km以遠14.4%、20-30km圏内8.8%である（ $p < 0.01$ ）。

男性アンダークラスの23.0%が初職で非正規雇用であった。資本家階級10.4%、新中間階級10.1%、正規労働者階級12.9%と比較すると、大幅に高い（ $p < 0.01$ ）。女性アンダークラスでは、初職の34.5%が非正規雇用で、資本家階級8.0%、新中間階級11.2%、正規労働者階級15.2%である（ $p < 0.001$ ）。初職の非正規雇用がアンダークラス所属に結びついているが、その傾向は男性よりも女性で強くみられる。

前職についてみると、男性では10km圏内アンダークラスの34.8%が生産現場職、26.1%がサービス職であった。それに対して10-20km圏内では生産現場職が42.9%を占める。30km以遠では生産現場職34.5%、運輸・通信・保安職が27.6%となっている。一方、10km圏内の女性アンダークラスの前職は事務職35.7%、販売職とサービス職がそれぞれ21.4%、10-20km圏内と20-30km圏内では事務職50.0%、30km以遠で事務職32.0%となっている。どのような職種からアンダークラスに流入するかは、男性と女性で異なることがわかる。

「生まれてからずっと現在の住まいに住んできた」とする比率は、男性全体では11.1%であるが、アンダークラスでは20.5%と、旧中間層に次いで高くなっている。女性も同様に、女性全体の6.8%に対して、アンダークラスでは13.2%を占める。転居してきた場合でも同一市町村内からの転居が男性アンダークラスの68.7%、女性アンダークラスの43.5%を占める。

以上のことをふまえると、初職に就く際に転居しないことを優先して就職した場合、とくに非正規雇用で就いた場合にアンダークラスに所属するリスクが高まると考えられる。

【注】 図表および文献は当日、配布する。なお、本研究は平成27～30年度基盤研究（A）「大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究」（代表：早稲田大学・橋本健二）によるものである。